

令和7年

12月定例会

公の施設の指定管理者の指定・補正予算などを可決

あらまし

令和7年12月定例会は、11月28日から12月11日までの14日間の日程で開催されました。市長専決処分の報告1件のほか、公の施設の指定管理者の指定、条例の一部改正など22議案、さらに令和7年度補正予算に関する5議案が市長から提出されました。これらすべての議案は各常任委員会に付託され、慎重に審査を行いました。その結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。

本会議では、市長や議員から提出された議案などを審議します。主な議案の内容と議決結果を紹介します。

市道の認定

令和7年度開通予定の国道17号渋川西バイパスの供用開始に伴う県との管理区間の交換により、主要地方道渋川東吾妻線の一部が県から市に移管されるため、市道として認定するもので、



3月末開通予定の渋川西バイパス

全員一致で可決しました。

渋川地区広域市町村圏振興整備組合のふるさと市町村圏基金の廃止に伴う規約変更と財産処分に関する協議

渋川市、吉岡町、榛東村の出資と群馬県の助成で設立・運用してきた「ふるさと市町村圏基金」を令和7年度末に廃止することに伴い、規約の一部変更に関する協議と、基金に属する財産を関係市町村と群馬県に帰属させることの協議について、それぞれ議会の議決を求めるものです。規約の変更については全員一致で可決し、財産処分については多数決で可決しました。

公の施設の指定管理者の指定(12議案)

(公財)渋川市まちづくり財団を指定管理者とする3議案(市民会館、体育施設、都市公園等)は、同財団の体制や事業内容などに関する質疑が行われ、すべて全員一致で可決しました。

また、(社福)渋川市社会福祉協議会を指定管理者とする6議案(子持福祉会館、渋川地域福祉センター、小野上地域福祉センター、地域福祉センターこもちの湯、小野上高齢者生活福祉センター、子持高齢者能力活用センター)、そのほかの施設3議案についても、すべて全員一致で可決しました。

いずれも指定管理の期間は令和8年4月1日からは5年間です。

市営駐車場条例の一部改正

渋川駅前第2・第3駐車場を令和8年2月末に廃止するための条例改正です。



民間に返還される渋川駅前の市営駐車場

全員一致で可決しました。 ※運営終了は2月2日です。

市長専決処分の報告

消防団の訓練中に消火栓を開栓した際、配水管に強い圧力がかかり、配水管内のさびがはがれ近隣の宅地内に流入し、給湯器が破損した件について、和解および損害賠償額を定めたことの報告がありました。

令和7年度補正予算

一般会計補正予算(第5号)

市道の整備、生活保護費(医療扶助費等)の増額への対応、農地の災害復旧工事に係る予算の増額などで、全員一致で可決しました。

常任委員会の審査



▲議案審査の映像
はこちらから
ご覧ください

各常任委員会では、本会

議で最終的な採決を行う前に、議案の詳細な審査を行います。また、常任委員会協議会では市から各事業の報告・説明を受けます。

各常任委員会での主な審査内容等をお知らせします。

総務市民

審査結果 付託された5

議案のうち「渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について」は多数決で可決、ほか4議案は全会一致で可決しました。

渋川地区広域市町村圏振興

整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について

ふるさと市町村圏基金の廃止に伴い、出資・助成した渋川市、吉岡町、榛東村および群馬県に財産を帰属

させるものです。

質疑 群馬県は助成金として出資している。助成金は返還する必要があるのでは。

答弁 県の「ふるさと市町村圏推進事業費補助金交付要綱」に基づいて助成金相当額を県に返還するもので、広域組合が県と協議し、広域組合議会にも説明されています。出資している3市町村がそれぞれ12月定例会で財産処分について議決した後、令和8年2月の広域組合議会での最終的な議決をする予定です。

市民会館の指定管理者の指定について
指定管理者として（公財）渋川市まちづくり財団を指定するものです。

質疑 指定管理者を非公募で選定した理由は。

答弁 市民会館の指定管理業務は、単なる施設管理だけでなく、市民の多様な活

動や市の主催事業が円滑に行われるよう、公益性の高い運営が求められます。そのため、長年の管理の実績を有し、公益事業の実施を目的とする同財団を指定することが最善と考えました。



市民会館1階にある
まちづくり財団事務所

総務市民常任委員会協議会

市から「渋川市消防団の組織再編と団員の処遇改善」（仮称）渋川市行政改革・DX推進計画（案）」について報告・説明がありました。

経済建設

審査結果 付託された5

議案はすべて全会一致で可決しました。

都市公園等の指定管理者の指定について

指定管理者として（公財）渋川市まちづくり財団を指

定するものです。

質疑 指定管理者を同財団とする理由は。

答弁 これまで市の公園施設の運用に深く関わり、管理に関する技術やノウハウを長年にわたり蓄積し、各施設の特徴を理解した上で効率的、安定的な管理の継続が期待されるためです。

質疑 非公募により選定した合理的な理由は。

答弁 現行の指定管理者による管理・運営が安定しており、サービス水準も良好であることに加え、地域団体との継続的な連携など、他の事業者では直ちに代替しがたい業務であることから、管理体制を継続させることが利用者サービスの維持向上につながると判断し、「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」に基づき非公募としました。

経済建設常任委員会協議会

有馬配水池におけるPFA

S対策について

9月の常任委員会協議会への報告で、今後検討に着

手するとしていた事業実施への各種整理、財源、スケジュール等について、今後の事業化に向け、その概要について報告がありました。

渋川市交流促進センター（SUNおのがみ）および渋川市小野上農林漁業体験施設の譲渡について

令和7年9月に予定していた施設の無償譲渡の議決と譲渡契約の締結について、譲渡先候補法人と土地所有者との協議に時間を要するため、スケジュール変更の報告と、円滑な協議のため両者の支援を引き続き市が行うとの報告がありました。



譲渡に向けて協議中の SUN おのがみ

教育福祉

審査結果 付託された12議案はすべて全会一致で可決しました。

公の施設の指定管理者の指定について(9議案)

福祉施設7議案、スポーツ施設1議案、地域医療支援センター1議案です。

質疑 指定管理料は、物価や人件費の高騰を受けて増額しているのか。

答弁 人件費や諸経費の上昇が主な理由です。今後5年間の指定管理料の推移として、年3%程度上昇する見積りとなっています。

質疑 指定管理の期間が5年間となっているが、期間を見直す考えはあるか。

答弁 特に福祉施設では、期間を短くすると、利用者は環境の変化になじめずに通所を辞めてしまうことが考えられます。また、5年間よりも長くすると、定期的な制度改正を反映できなくなることから、現在は5年間が適正と考えます。

教育福祉常任委員会協議会 かに石こども園の休園

来年度の入園希望者がなく、適切な集団規模を確保できず教育・保育環境の維持が困難となるため、休園することが説明されました。



とも園となる
こども園
4月から休園

質疑 小野上地区の子は他地域のこども園などに通うことになるが、交通手段は。

答弁 園バスの活用も含め、なるべく園児の負担にならないよう検討を進めます。

市立小中学校適正規模・適正配置基本方針案について

質疑 通学距離・時間に関する基準は。

答弁 今回の適正規模・適正配置では、徒歩やバスに乘る時間等を含め、小学校は40分程度、中学校は60分程度という基準で考えています。

ます。これは、国が示した目安を基準にしています。

予算

(令和7年度補正予算)

審査結果 付託された5議案はすべて全会一致で可決しました。

一般会計補正予算

ゼロ市債を活用した市道の整備

ゼロ市債を活用し、令和8年度着手予定の事業(道路改良1路線、道路改修1路線、舗装補修3路線、側溝改修3路線)を前倒しして実施するものです。

※ゼロ市債とは、次年度予算で発注予定の事業を前年度中に発注・着工し、契約金の支払いは次年度に行うものです。4月に一斉に発注業務を開始することによる発注時期の偏りを防ぎ、事業の早期完成と地域経済の活性化を図る制度です。

農地の災害復旧工事を実施

9月10日・11日の降雨で、小野上地区村上地内の農地の斜面が崩落したため、復

旧工事を実施するものです。保育所、認定こども園および幼稚園に対する委託費に係る予算を増額

職員人件費等、国が定める公定価格の見直しに対応するものです。

農業用管路の布設替工事

赤城町持柏木地内の県道と市道に横断埋設されている農業用水路が、劣化と破損により漏水しているため、工事を実施するものです。



漏水が発生した農業用管路

水道事業会計補正予算

国の防災安全交付金の追加要望に当たり、半田地区の市民プール周辺の漏水と、使用頻度の高い時間帯や夏場の水需要の高い時期の水圧低下を解消する工事を実施するものです。

討論

12月定例会で行われた主な討論の概要を報告します。

「渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更(ふるさと市町村圏基金の廃止)に伴う財産処分に関する協議について」

反対

本基金は30年以上前に開始した事業であり、構成市町村からの出資金と県からの助成金により設立し、運用益を地域振興事業の財源に当ててきた。他団体では、基金廃止の際に助成金を県に返さず、事業目的に準じ別の基金を設立し、引き続き運用した例もあるが、広域組合では県に返す協議のみ行ったように見える。県内各広域市町村圏の中で、同基金を初めて廃止するもので、他団体の前例となる判断である。令和7年度末の基金廃止までまだ時間もあり、協議を尽くすことを望む。

※討論とは、議案等を議決する前に賛成・反対の意見を述べることをいいます。